

総論

1 事業数

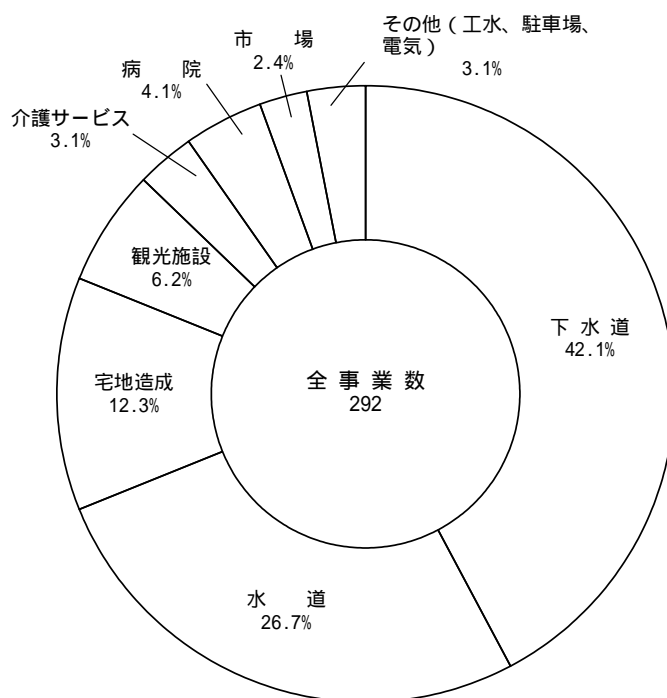
平成20年度末における県内の市町村及び一部事務組合が経営する地方公営企業の数、292事業となっている（対前年度比同、以下（ ）内は前年度との比較）。

これを、法の適用の有無により区分すると、法適用企業は73事業（2事業増）、法非適用事業は219事業（6事業減）となっている。

増減の内訳をみると、法適用企業は下水道事業が3事業増加、上水道事業が1事業減少し、法非適用事業は、下水道事業で4事業減少、宅地造成事業で1事業減少、介護サービス事業で1事業減少となっている。

また、事業別の構成をみると、下水道事業が123事業で最も多く（全体の42.1%、以下同じ）、次いで水道事業が78事業（26.7%）、宅地造成事業が36事業（12.3%）、観光施設事業が18事業（6.2%）となっている。（第1表、第1図参照）

第1図 事業別構成比



第1表 地方公営企業の事業数の推移

事業名	16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)	増減 (B-A)	(B)の 構成比	備考
1 法適用企業	79	67	69	71	73	2	25.0	
(1) 上水道事業	54	41	40	41	40	1	13.7	(1減) 飯野町
(2) 下水道事業	6	6	8	8	11	3	3.8	(3増) 郡山市
(3) 工業用水事業	4	5	5	5	5	0	1.7	
(4) 病院事業	10	10	11	12	12	0	4.1	
(5) 宅地造成事業	3	3	3	3	3	0	1.0	
(6) 介護サービス事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
2 法非適用企業	276	231	227	225	219	6	75.0	
(1) 簡易水道事業	50	40	40	38	38	0	13.0	
(2) 下水道事業	138	117	116	116	112	4	38.3	(4減) 郡山市、田村市
(3) 市場事業	7	7	7	7	7	0	2.4	
(4) 観光施設事業	23	20	18	18	18	0	6.2	
(5) 宅地造成事業	46	36	34	34	33	1	11.3	(1減) 大玉村
(6) 駐車場事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
(7) 電気事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
(8) 介護サービス事業	8	7	8	8	7	1	2.4	(1減) 西会津町
計	355	298	296	296	292	4	100.0	

- 1 法適用企業におけるいわき市、南相馬市の病院はそれぞれ2事業とする。
- 2 法非適用企業における只見町の介護サービスは2事業とする。

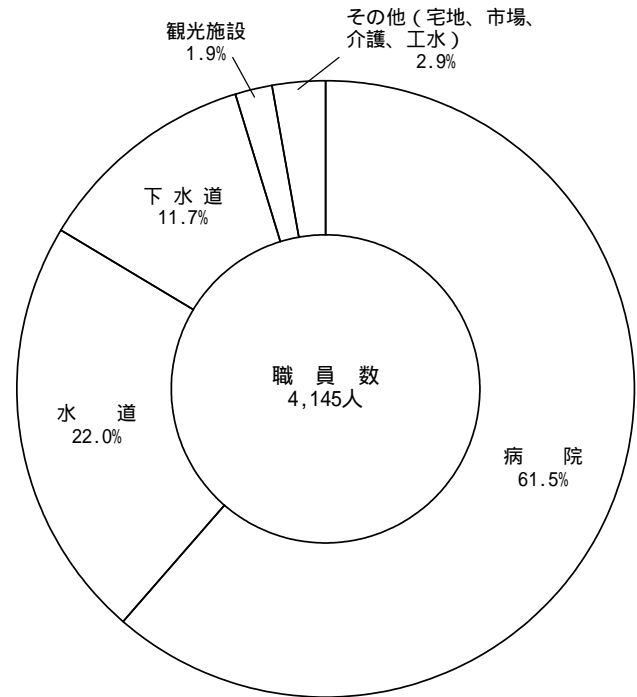
2 職 員 数

平成20年度末における地方公営企業に従事する職員数は、4,145人となっている(対前年度比104人減、2.4%減)。

これを事業別の構成で見ると、病院事業が2,551人(全体の61.5%、以下同じ)で最も多く、次いで水道事業が914人(22.0%)となっており、下水道事業483人(11.7%)と続いている。

なお、地方公営企業の職員数は、普通会計に属する職員数(14,708人、平成20年度末)の28.2%に相当する。(第2表、第2図参照)

第2図 職員数の事業別構成比



第2表 地方公営企業職員数

(単位:人、%)

事業名	20年度			19年度			増減 (A-B)	対前年 度比	(A)の 構成比
	計(A)	損益勘定	資本勘定	計(B)	損益勘定	資本勘定			
上水道	849	752	97	897	799	98	48	5.4	20.5
下水道	107	59	48	28	18	10	79	282.1	2.6
工水	12	9	3	13	10	3	1	7.7	0.3
病院	2,551	2,549	2	2,579	2,577	2	28	1.1	61.5
宅地造成	5	5	0	4	4	0	1	25.0	0.1
介護	10	10	0	10	10	0	0	0.0	0.3
(法適用)計	3,534	3,384	150	3,531	3,418	113	3	0.1	85.3
簡水	65	59	6	67	62	5	2	3.0	1.5
下水道	376	187	189	484	244	240	108	22.3	9.1
市場	45	45	0	47	47	0	2	4.3	1.1
観光施設	77	77	0	71	71	0	6	8.5	1.9
宅地造成	38	12	26	38	13	25	0	0.0	0.9
駐車場	1	1	0	1	1	0	0	0.0	0.0
電気	1	1	0	1	1	0	0	0.0	0.0
介護	8	8	0	9	9	0	1	11.1	0.2
(法非適用)計	611	390	221	718	448	270	107	14.9	14.7
合計	4,145	3,774	371	4,249	3,866	383	104	2.4	100.0

3 決算規模

平成20年度の決算規模（法適用の有無により算出方法が異なる。第3表（注）参照）は、2,229億5,630万円で、前年度より6億8,513万円（0.3%）減少している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が877億5,638万円（39.4%）で最も多く、次いで水道事業が794億8,507万円（35.7%）、病院事業が449億8,609万円（20.2%）で、この3事業で全体の95.3%を占めている。（第3表、第3、第4図参照）

第3表 地方公営企業決算規模の推移

（単位：千円、%）

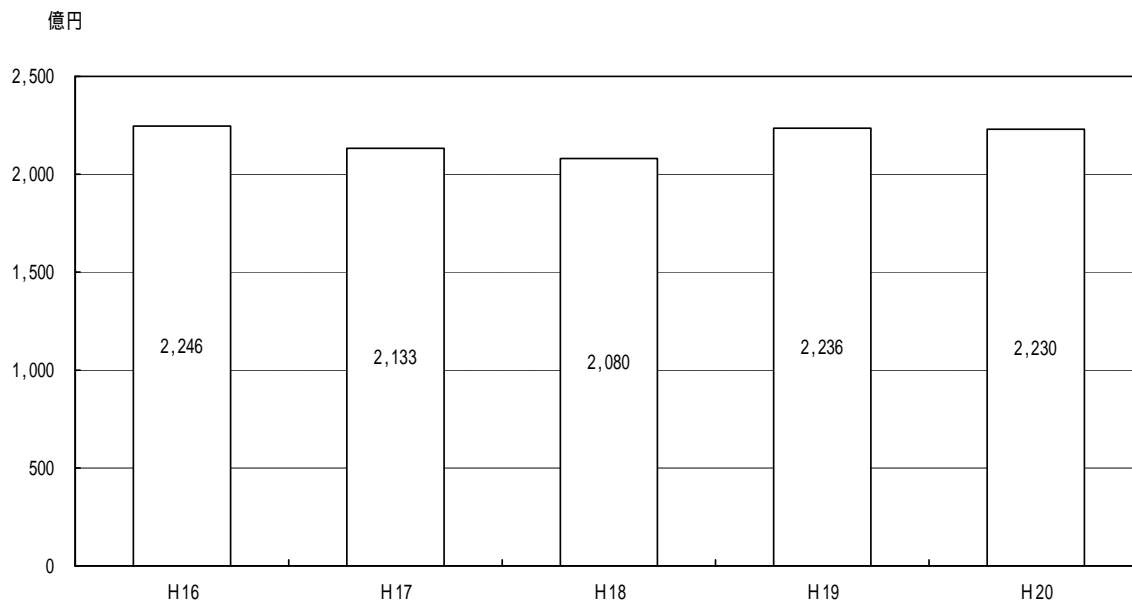
事業名	決算規模					対前年度比				20年度決算規模構成比	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	17年度	18年度	19年度	20年度		
法適用											
上水道	62,628,876	63,434,977	60,847,561	67,933,258	72,803,906	1.3	4.1	11.6	7.2	32.6	
病院	44,381,050	43,111,532	43,896,758	44,461,056	44,986,093	2.9	1.8	1.3	1.2	20.2	
その他	4,141,489	4,495,862	6,448,172	7,247,036	21,154,917	8.6	43.4	12.4	191.9	9.5	
計	111,151,415	111,042,371	111,192,491	119,641,350	138,944,916	0.1	0.1	7.6	16.1	62.3	
法非適用											
簡水道	6,370,166	6,009,032	6,117,159	6,241,417	6,681,166	5.7	1.8	2.0	7.0	3.0	
下水道	91,199,132	83,115,142	77,019,759	83,236,788	68,393,910	8.9	7.3	8.1	17.8	30.7	
市場	1,914,249	2,198,714	2,181,900	2,267,103	2,032,589	14.9	0.8	3.9	10.3	0.9	
観光施設	2,944,871	2,791,256	2,380,736	2,472,991	2,294,014	5.2	14.7	3.9	7.2	1.0	
宅地造成	9,586,036	7,012,221	8,184,158	8,903,169	3,767,063	26.8	16.7	8.8	57.7	1.7	
介護	1,015,499	698,274	511,656	460,898	450,082	31.2	26.7	9.9	2.3	0.2	
その他	391,510	419,321	431,470	417,712	392,560	7.1	2.9	3.2	6.0	0.2	
計	113,421,463	102,243,960	96,826,838	104,000,078	84,011,384	9.9	5.3	7.4	19.2	37.7	
合計	224,572,878	213,286,331	208,019,329	223,641,428	222,956,300	5.0	2.5	7.5	0.3	100.0	

注：決算規模の算出方法は、次のとおりである。

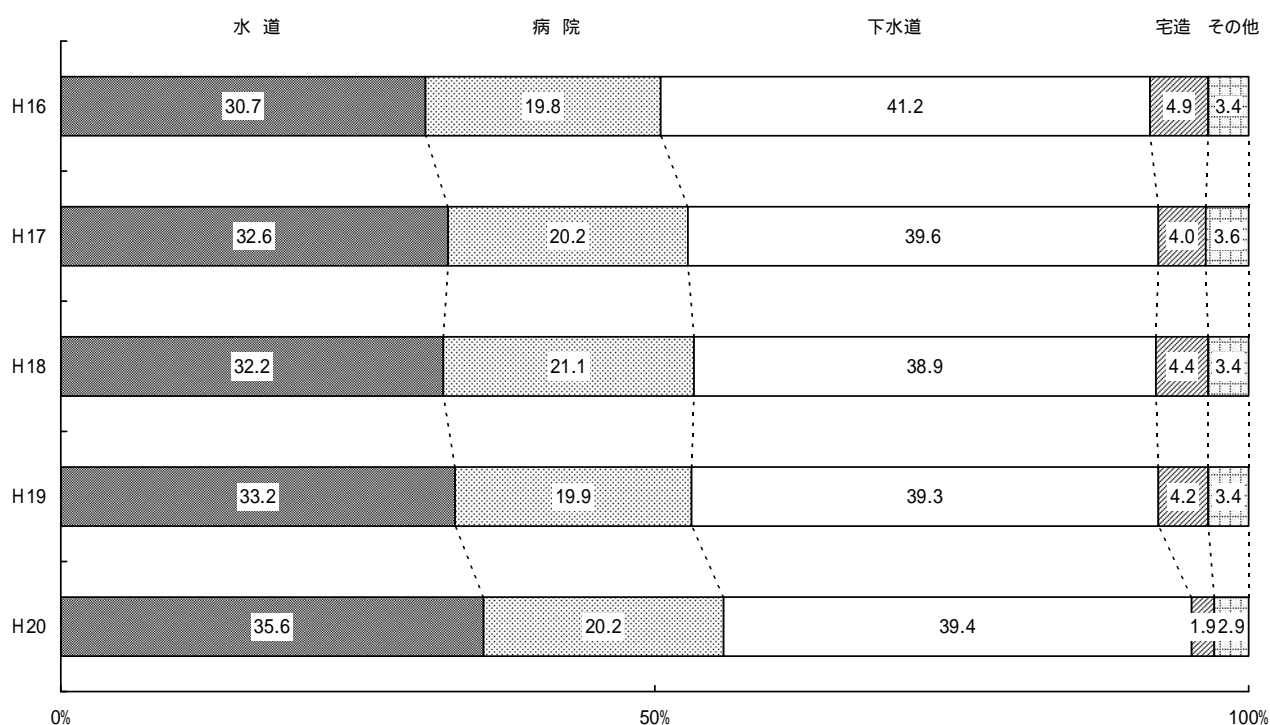
法適用企業：総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

第3図 決算規模の推移（全事業合計）



第4図 決算規模別構成比の推移



4 建設投資とその財源

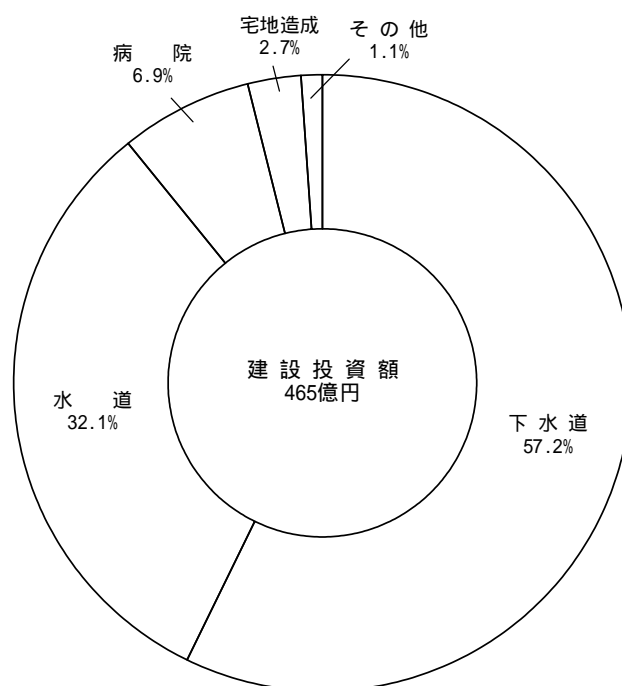
(1) 建設投資

平成20年度の建設投資額は、464億6,310万円で、前年度より19億529万円（3.9%）減少している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が265億7,272万円（57.2%）で最も多く、次いで水道事業が149億2,981万円（32.1%）、病院事業が31億9,724万円（6.9%）で、この3事業で全体の96.2%を占めている。

次に、一事業当たりの平均建設投資額をみると、下水道事業が2億16百万円、上水道事業が1億91百万円、工業用水道事業（本統計資料の事業としては「法適用事業」の「その他」に分類され、事業数は5事業）の62百万円、宅地造成事35百万円、市場事業55百万円、病院事業2億66百万円となっている。（第4表、第5図参照）

第5図 建設投資額の事業別構成比



第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:千円、%)

事業名	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		増減額 (20-19)	伸び率	
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比			
法適用	上水道	20,618,651	25.9	20,208,611	30.1	16,829,349	28.6	12,911,873	26.7	13,332,354	28.7	420,481	3.3
	病院	3,016,362	3.8	1,929,898	2.9	1,474,155	2.5	2,240,798	4.6	3,197,236	6.9	956,438	42.7
	その他	926,198	1.2	932,543	1.4	1,730,003	2.9	2,069,462	4.3	4,479,776	9.6	2,410,314	116.5
	計	24,561,211	30.8	23,071,052	34.3	20,033,507	34.0	17,222,133	35.6	21,009,366	45.2	3,787,233	22.0
法非適用	簡水道	2,372,228	3.0	1,936,014	2.9	1,799,927	3.1	1,912,364	4.0	1,597,453	3.4	314,911	16.5
	下水道	47,570,794	59.7	38,416,897	57.2	33,096,165	56.2	27,417,692	56.7	22,404,228	48.2	5,013,464	18.3
	市場	121,933	0.2	279,617	0.4	191,921	0.3	157,602	0.3	38,547	0.1	119,055	75.5
	観光施設	167,216	0.2	133,529	0.2	182,393	0.3	143,637	0.3	154,536	0.3	10,899	7.6
	宅地造成	4,721,794	5.9	3,380,759	5.0	3,609,198	6.1	1,514,954	3.1	1,242,832	2.7	272,122	18.0
	介護	218,707	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,134	0.0	16,134	皆増
	その他	0	0.0	260	0.0	472	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	55,172,672	69.2	44,147,076	65.7	38,880,076	66.0	31,146,249	64.4	25,453,730	54.8	5,692,519	18.3
合計	79,733,883	100.0	67,218,128	100.0	58,913,583	100.0	48,368,382	100.0	46,463,096	100.0	1,905,286	3.9	

注:建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源

建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収入分も含む。)が197億9,564万円(全体の42.6%、以下同じ)で最も多く、次いで国・県補助金が103億7,999万円(22.4%)、繰入金39億2,591万円(8.4%)となっている。

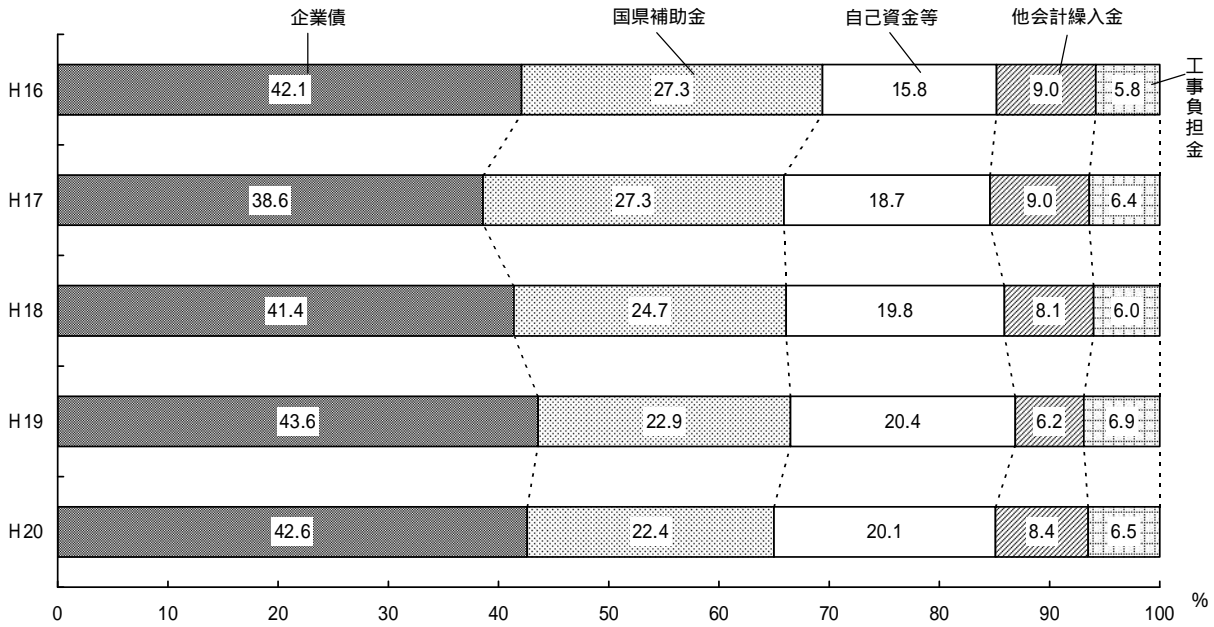
これを主要な事業別にみれば、水道事業では企業債(財源全体の28.2%、以下同じ)、国・県補助金(5.5%)、下水道事業では企業債(51.0%)、国・県補助金(35.7%)、病院事業では企業債(61.6%)、他会計繰入金(35.1%)、宅地造成事業では他会計繰入金(38.3%)、自己資金等(61.7%)となっている。(第5表、第6、第7図参照)

第5表 建設投資額の財源内訳

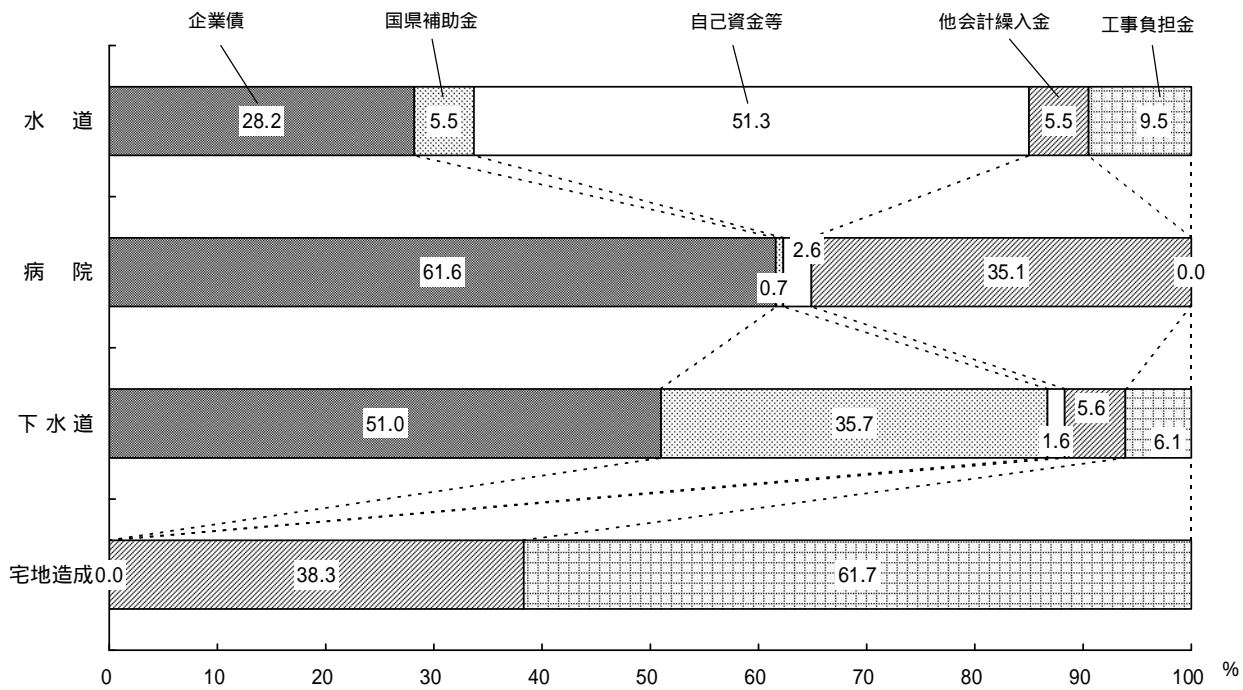
(単位:千円、%)

事業名	建設投資額	財源内訳									
		企業債				国補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他自己資金等	
		政府資金	公庫資金	その他	計						
法適用	上水道	13,332,354	1,871,850	1,505,550	0	3,377,400	396,607	0	1,379,958	707,620	7,470,769
	病院	3,197,236	705,700	258,200	1,006,000	1,969,900	22,611	1,077	0	1,122,124	81,524
	その他	4,479,776	1,396,158	1,033,442	0	2,429,600	1,036,433	49,083	322,189	255,619	386,852
	計	21,009,366	3,973,708	2,797,192	1,006,000	7,776,900	1,455,651	50,160	1,702,147	2,085,363	7,939,145
法非適用	簡水道	1,597,453	563,900	264,400	0	828,300	351,966	67,627	36,709	116,934	195,917
	下水道	22,404,228	6,686,510	4,472,790	16,437	11,175,737	7,775,971	649,995	1,301,695	1,234,892	265,938
	市場	38,547	0	0	0	0	0	0	1,193	0	37,354
	観光施設	154,536	0	0	0	0	27,510	1,106	0	12,956	112,964
	宅地造成	1,242,832	0	0	0	0	0	0	0	475,763	767,069
	介護	16,134	11,700	3,000	0	14,700	0	0	0	0	1,434
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	25,453,730	7,262,110	4,740,190	16,437	12,018,737	8,155,447	718,728	1,339,597	1,840,545	1,380,676
合計	46,463,096	11,235,818	7,537,382	1,022,437	19,795,637	9,611,098	768,888	3,041,744	3,925,908	9,319,821	
構成比(%)	100.0	24.2	16.2	2.2	42.6	20.7	1.7	6.5	8.4	20.1	

第6図 建設投資の財源構成の推移



第7図 主な事業の建設投資の財源構成



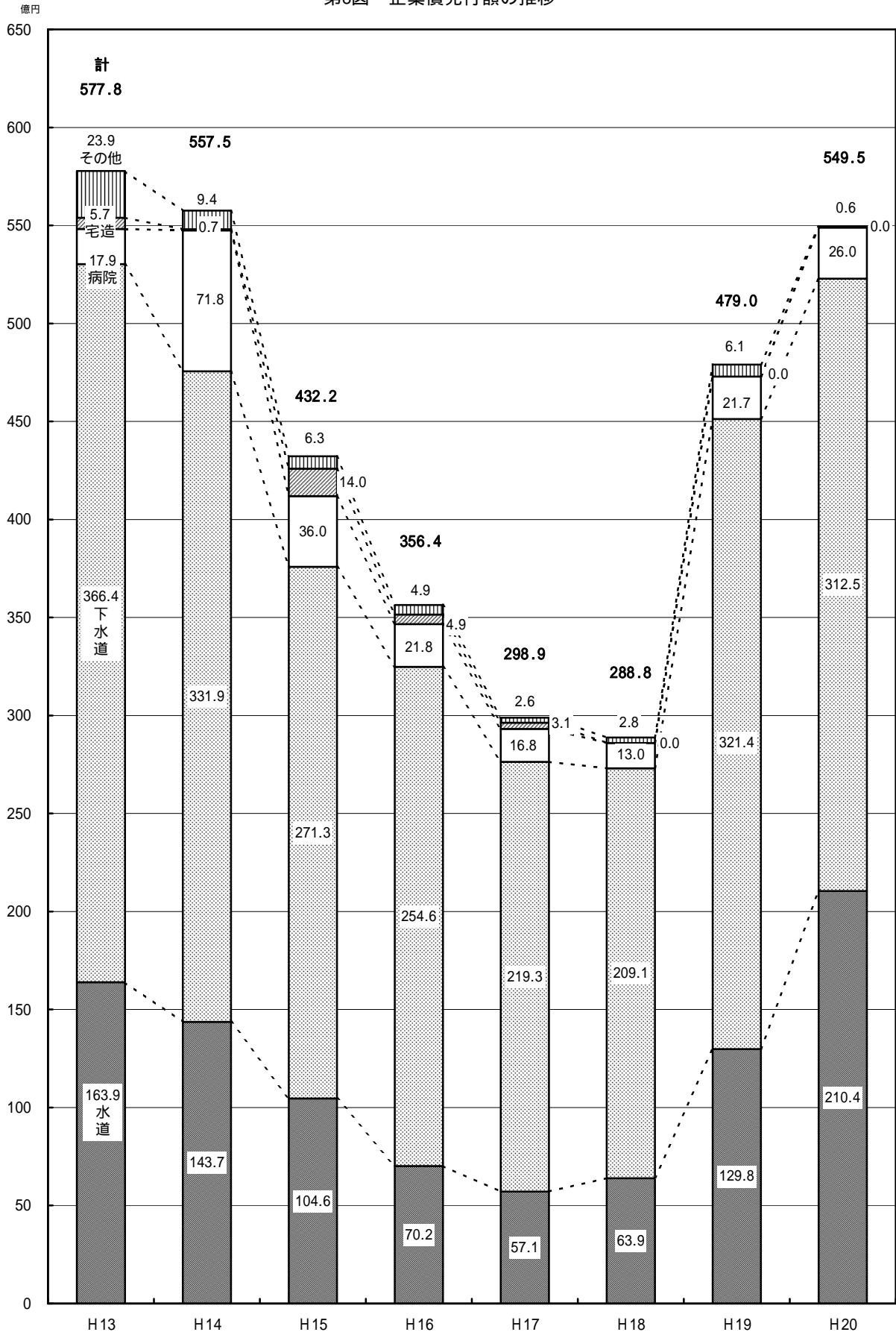
5 企業債

(1) 発行額

建設投資に係る主な財源である企業債の平成20年度の発行額は、549億5,121万円で、前年度より70億4,874万円（14.7%）の増となっている。

これを事業別構成で見ると、下水道事業が312億5,097万円（企業債発行額全体の57.0%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業210億4,084万円（38.2%）となっており、建設投資額の大きさと比例している。事業毎の企業債発行額の推移を表したのが第8図であるが、起債発行額全体に占める両事業のウェイトが高い状態が続いている。（第6表、第8図参照）

第8図 企業債発行額の推移



第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：千円、%)

事業名	発行額						対前年度増減率				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	構成比	17	18	19	20	
法適用	上水道	5,829,800	4,854,000	5,461,000	11,709,900	19,365,200	35.2	16.7	12.5	114.4	65.4
	病院	2,181,500	1,678,100	1,302,500	2,174,300	2,601,000	4.7	23.1	22.4	66.9	19.6
	その他	568,000	453,000	1,138,200	2,152,800	6,535,700	11.9	20.2	151.3	89.1	203.6
	計	8,579,300	6,985,100	7,901,700	16,037,000	28,501,900	51.9	18.6	13.1	103.0	77.7
法非適用	簡水	1,196,479	852,700	927,300	1,272,100	1,675,642	3.0	28.7	8.7	37.2	31.7
	下水道	25,141,450	21,718,800	19,994,774	30,578,871	24,758,965	45.1	13.6	7.9	52.9	19.0
	市場	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-
	観光施設	60,500	23,200	61,000	14,500	0	0.0	61.7	162.9	76.2	100.0
	宅地造成	488,700	307,900	0	0	0	0.0	37.0	100.0	-	-
	介護	175,800	0	0	0	14,700	0.0	100.0	-	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-
	計	27,062,929	22,902,600	20,983,074	31,865,471	26,449,307	48.1	15.4	8.4	51.9	17.0
合計	35,642,229	29,887,700	28,884,774	47,902,471	54,951,207	100.0	16.1	3.4	65.8	14.7	

注：企業債発行額（起債の前借も含む）は、前年度許可債で当年度収入分を含む。

(2) 企業債現在高

平成20年度末における企業債の現在高は、7,712億7,590万円で前年度より179億8,647万円（2.3%）の減となっている。

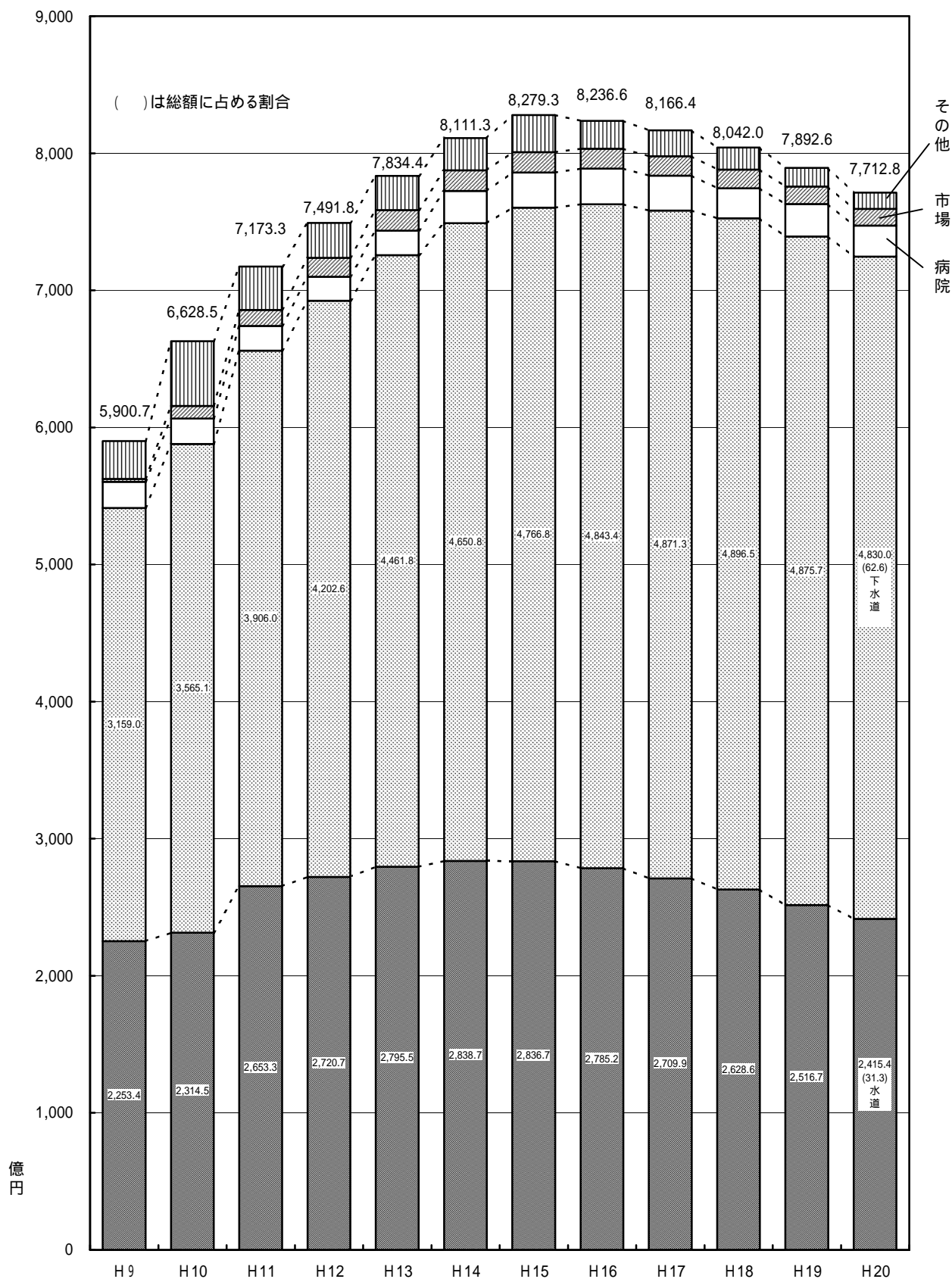
これを事業別構成で見ると、下水道事業が4,830億348万円（企業債現在高全体の62.5%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業2,415億4,031万円（31.4%）となっている。（第7表、第9図参照）

第7表 事業別企業債現在高の推移

(単位：千円、%)

事業名	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		伸び率	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
法適用	上水道	244,227,989	29.7	238,273,531	29.2	230,724,738	28.7	220,774,595	28.0	211,736,964	27.5	4.1
	病院	25,852,972	3.1	25,511,935	3.1	22,032,872	2.7	23,645,245	2.8	22,729,004	2.9	3.9
	その他	16,748,471	2.0	17,387,358	2.1	30,780,198	3.8	30,439,700	3.9	129,663,455	16.8	326.0
	計	286,829,432	34.8	281,172,824	34.4	283,537,808	35.3	274,859,540	34.8	364,129,423	47.2	32.5
法非適用	簡水	34,290,597	4.2	32,715,125	4.0	32,134,740	4.0	30,892,409	3.9	29,803,342	3.9	3.5
	下水道	474,605,906	57.6	477,583,733	58.5	466,502,256	58.0	464,717,533	58.9	360,489,628	46.7	22.4
	市場	14,566,000	1.8	14,085,300	1.7	13,494,537	1.7	12,802,101	1.6	12,111,903	1.6	5.4
	観光施設	3,322,877	0.4	2,677,666	0.3	2,093,867	0.3	1,466,124	0.2	953,211	0.1	35.0
	宅地造成	7,144,322	0.9	5,793,148	0.7	3,550,935	0.4	2,404,434	0.3	1,499,193	0.2	37.6
	介護	770,542	0.1	658,614	0.1	1,102,203	0.1	524,599	0.1	882,899	0.1	68.3
	その他	2,132,291	0.3	1,958,464	0.2	1,779,633	0.3	1,595,633	0.2	1,406,302	0.2	11.9
	計	536,832,535	65.2	535,472,050	65.6	520,658,171	64.7	514,402,833	65.2	407,146,478	52.8	20.9
合計	823,661,967	100.0	816,644,874	100.0	804,195,979	100.0	789,262,373	100.0	771,275,901	100.0	2.3	

第9図 企業債残高の推移



6 他会計繰入金

平成20年度の地方公営企業に対する他会計からの繰入金は、434億6,469万円で前年度より2,189万円(0.05%)の減となっている。この内訳をみると、収益的収支への繰入金が259億8,104万円(繰入率19.6%、前年度は16.4%)、資本的収支への繰入金が174億8,365万円(繰入率19.4%、前年度は23.7%)となり、資本的収支への繰入のウェイトが高くなっている。

これを事業別構成でみると、下水道事業が272億3,568万円(他会計繰入金全体の62.6%、以下同じ)で最も大きく、次いで水道事業53億9,076万円(12.4%)、病院事業64億3,980万円(14.8%)、宅地造成事業21億5,257万円(5.0%)となっている。

また、繰入金の内訳として、繰出基準に基づく繰入額とそれ以外の繰入額(基準外繰入金)との状況をみたのが第9表であるが、全体では155億4,780万円の基準外繰入金(繰入金全体に占める割合は35.8%)があり、その中でも下水道事業が最も多く82億7,679万円(同事業の占める割合は53.2%)となっている。(第8、第9表、第10図参照)

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

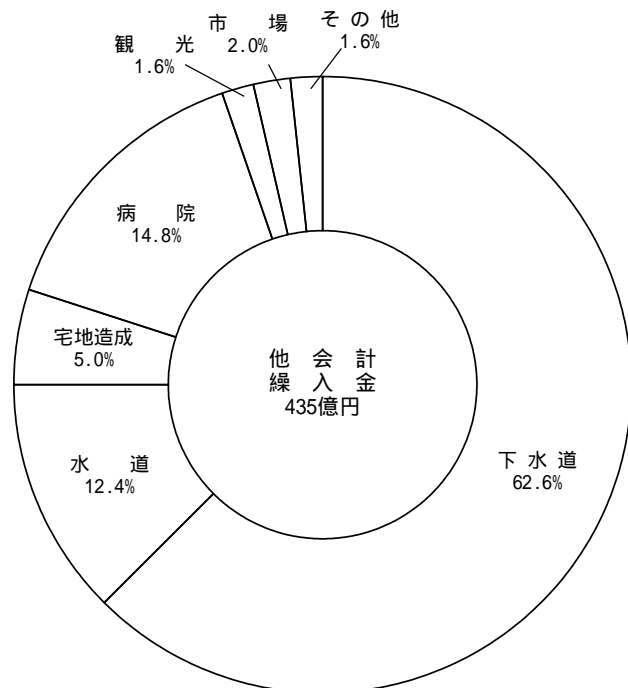
事業名	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計				繰 入 率				
	19	20	増減額	19	20	増減額	19	20	増減額	増減率	収益的収入		資本的収入		
	(A)	(B)	C=B-A	(D)	(E)	F=E-D	(G)	(H)	I=H-G	I/G	19	20	19	20	
法適用	上水道	2,160,456	1,915,582	244,874	1,342,660	1,162,611	180,049	3,503,116	3,078,193	424,923	12.1	4.2	3.8	8.8	5.1
	病院	3,925,836	4,074,839	149,003	1,842,228	2,364,958	522,730	5,768,064	6,439,797	671,733	11.6	10.4	11.1	41.5	41.6
	その他	1,309,268	6,156,403	4,847,135	385,558	623,123	237,565	1,694,826	6,779,526	5,084,700	300.0	38.6	51.5	10.4	3.6
	計	7,395,560	12,146,824	4,751,264	3,570,446	4,150,692	580,246	10,966,006	16,297,516	5,331,510	48.6	8.0	12.2	15.3	10.3
法非適用	簡水	367,114	976,077	608,963	1,121,291	1,336,489	215,198	1,488,405	2,312,566	824,161	55.4	23.2	31.0	32.8	37.6
	下水道	12,732,691	11,925,546	807,145	10,590,313	8,865,791	1,724,522	23,323,004	20,791,337	2,531,667	10.9	44.8	49.2	25.8	20.2
	市場	358,359	307,922	50,437	697,598	558,328	139,270	1,055,957	866,250	189,707	18.0	23.7	21.7	77.2	91.0
	観光施設	291,058	284,778	6,280	569,910	431,425	138,485	860,968	716,203	144,765	16.8	0.0	17.4	77.9	75.8
	宅地造成	411,162	246,373	164,789	5,021,819	1,857,294	3,164,525	5,432,981	2,103,667	3,329,314	61.3	0.0	12.8	15.1	100.0
	介護	59,735	58,408	1,327	123,824	118,001	5,823	183,559	176,409	7,150	3.9	0.0	17.9	100.0	88.9
	その他	10,032	35,116	25,084	165,673	165,630	43	175,705	200,746	25,041	14.3	0.0	15.4	100.0	100.0
	計	14,230,151	13,834,220	395,931	18,290,428	13,332,958	4,957,470	32,520,579	27,167,178	5,353,401	16.5	35.5	42.0	26.8	26.2
合 計	21,625,711	25,981,044	4,355,333	21,860,874	17,483,650	4,377,224	43,486,585	43,464,694	21,891	0.1	16.4	19.6	23.7	19.4	

注:繰入率

収益的収入:収益的収入への繰入金÷総収益

資本的収入:資本的収入への繰入金÷資本的収入

第10図 他会計繰入金の構成比



第9表 繰出し基準による他会計繰入金の状況（平成20年度）

(法適用企業) (単位：千円)

事業名	上水道	病院	その他	計
基準額	1,273,050	5,407,813	4,955,366	11,636,229
実績入額	3,078,193	6,439,797	6,779,526	16,297,516
差額	1,805,143	1,031,984	1,824,160	4,661,287

(法非適用企業) (単位：千円)

事業名	簡水	下水道	市場	観光	宅地造成	介護	その他	計	総計
基準額	1,645,095	14,003,525	632,045	0	0	0	0	16,280,665	27,916,894
実績入額	2,312,566	20,791,337	866,250	716,203	2,103,667	176,409	200,746	27,167,178	43,464,694
差額	667,471	6,787,812	234,205	716,203	2,103,667	176,409	200,746	10,886,513	15,547,800

7 公営企業の経営状況

(1) 地方公営企業全体

黒字額は0.6億円増加し62.7億円となり、全体事業数に占める黒字事業の割合は89.7%と平成19年度の90.1%に比べ減少した。また、赤字額は4.2億円減少し38.4億円となり、全体の収支は黒字となった。(第10表参照)

第10表 地方公営企業全体の経営状況の推移 (単位：千円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額
黒字額	法適用企業 (純利益)	49	50	45	39	43	44	1
	法非適用企業 (実質収支・黒字)	3,521,181	3,080,923	3,388,988	3,556,067	3,842,071	4,567,139	725,068
	計	331	322	272	263	265	260	5
		6,197,208	5,795,135	5,568,847	5,551,868	5,631,434	6,266,503	635,069
赤字額	法適用企業 (純損失)	30	28	21	28	27	28	1
	法非適用企業 (実質収支・赤字)	3,853,638	3,660,253	2,878,957	4,466,232	4,247,807	3,828,369	419,438
	計	32	32	25	31	29	30	1
		3,870,306	3,668,404	2,894,595	4,474,072	4,254,360	3,836,247	418,113
収支	法適用企業	79	78	66	67	70	72	2
		332,457	579,330	510,031	910,165	405,736	738,770	1,144,506
	法非適用企業	284	276	231	227	224	218	6
		2,659,359	2,706,061	2,164,221	1,987,961	1,782,810	1,691,486	91,324
計	363	354	297	294	294	290	4	
	2,326,902	2,126,731	2,674,252	1,077,796	1,377,074	2,430,256	1,053,182	

注：上段は事業数

事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(2) 法適用企業

法適用企業の経営状況は、平成19年度と比べ純利益が18.9%の増、純損失が9.9%の減、累積欠損金が20.0%の増、不良債務については8.8%の減となっている。

損益収支

ア) 経常損益及び純損益

経常損益は、経常収益が988億3,264万円(対前年度比63億447万円、6.8%の増)、経常費用が974億9,388万円(対前年比52億3,447万円、5.7%の増)で、差引13億3,876万円の黒字となっている。

経常利益を生じた事業数は、44事業(対前年度比2事業増)で全体の61.1%で、その金額は50億7,676万円(対前年度比7億6,360万円、17.7%の増)となっている。

一方、経常損失を生じた事業は28事業(対前年度比同)で全体の38.9%で、その金額は37億3,800万円(対前年度比3億640万円、7.6%の減)となっている。

この結果、経常収支比率は101.4%(対前年度比1.1%の増)と黒字となった。

また、経常損益に特別損益を加えた純損益については、7億3,877万円の黒字となっている。

純利益を生じた事業数は、44事業(対前年度比1事業増)で全体の61.1%で、その金額は45億6,714万円(対前年度比7億2,507万円、18.9%の増)となっている。

一方、純損失を生じた事業は28事業(対前年度比1事業増)で全体の38.9%で、その金額は38億2,837万円(対前年度比4億1,944万円、9.9%の減)となっている。(第11、第12表、第11図参照)

第11表 法適用企業の年度別損益収支状況(全事業)

(単位：千円、%)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 収 益	88,228,664	90,080,363	89,309,754	92,731,990	99,344,232
営 業 収 益	81,628,233	83,063,738	81,082,661	84,746,644	87,624,421
営 業 外 収 益	6,404,396	6,726,823	8,085,208	7,781,532	11,208,221
特 別 利 益	196,035	289,802	141,885	203,814	511,590
総 費 用	88,820,679	89,570,514	90,220,367	93,137,726	98,605,462
営 業 費 用	76,989,242	78,373,394	78,910,380	81,684,255	85,553,369
営 業 外 費 用	10,922,856	10,589,505	11,012,224	10,575,162	11,940,515
特 別 損 失	908,581	607,615	297,763	878,309	1,111,578
経 常 利 益	(49) 3,455,994	(44) 3,699,792	(40) 3,598,582	(42) 4,313,161	(44) 5,076,764
経 常 損 失	(29) 3,335,463	(22) 2,871,948	(27) 4,352,869	(28) 4,044,402	(28) 3,738,006
純 利 益	(50) 3,080,923	(45) 3,388,988	(39) 3,556,067	(43) 3,842,071	(44) 4,567,139
純 損 失	(28) 3,660,253	(21) 2,878,957	(28) 4,466,232	(27) 4,247,807	(28) 3,828,369
累 積 欠 損 金	(30) 17,938,341	(25) 17,446,625	(28) 20,518,282	(30) 13,328,003	(26) 15,992,624
不 良 債 務	(3) 776,393	(2) 574,827	(2) 774,530	(1) 495,886	(1) 452,132
総 収 支 比 率	99.3	100.6	99.0	99.6	100.7
経 常 収 支 比 率	100.1	100.9	99.2	100.3	101.4
営 業 収 支 比 率	106.6	106.0	102.8	103.7	102.4
累 積 欠 損 金 比 率	22.0	21.0	25.3	15.7	18.3
不 良 債 務 比 率	1.0	0.7	1.0	0.6	0.5
営 業 中 の 事 業 数	75	66	67	70	72
赤 字 事 業 比 率	37.3	31.8	41.8	38.6	38.9

注：()は事業数である。

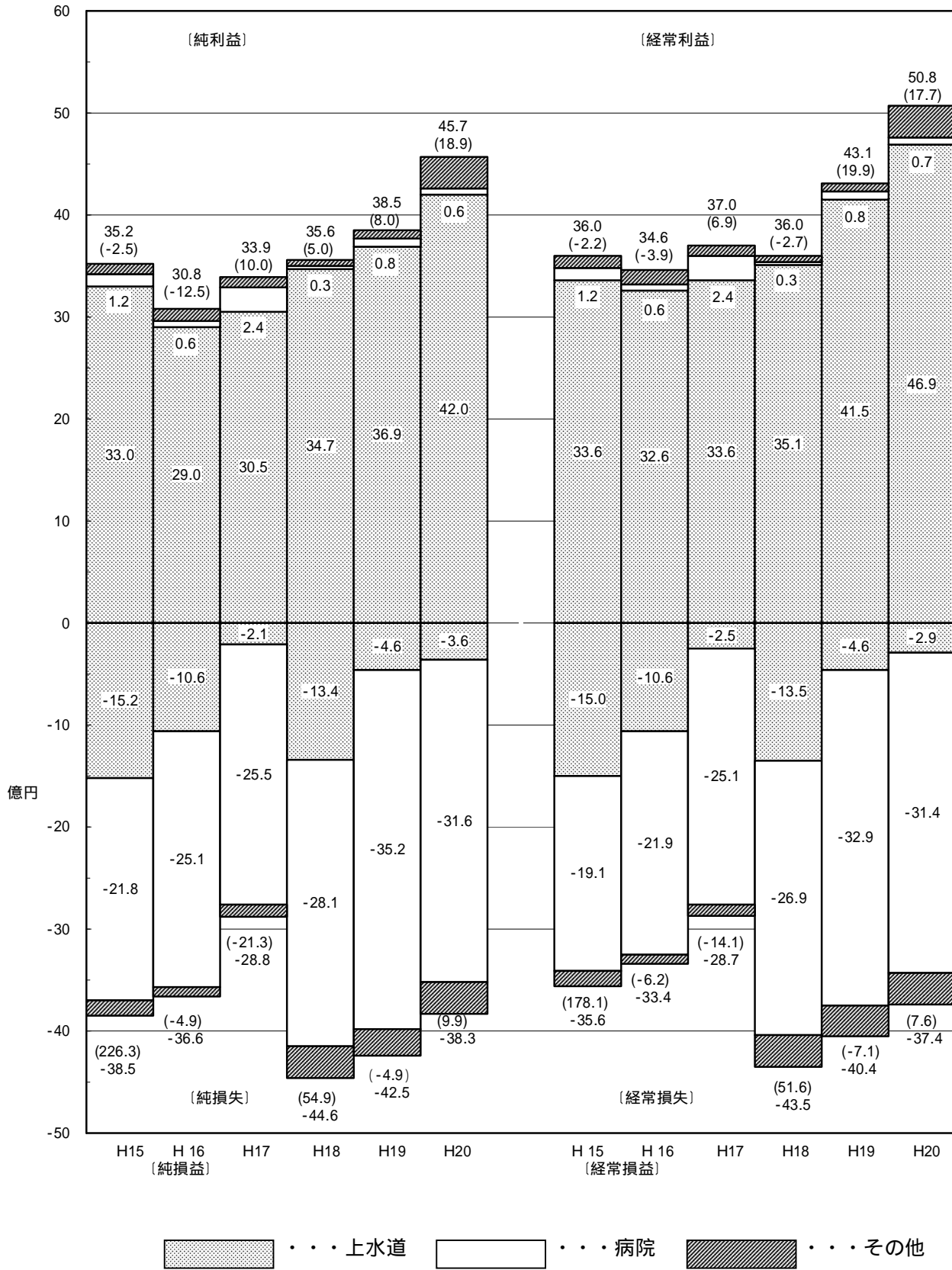
第12表 法適用事業別損益収支の状況（平成20年度）

（単位：千円、％）

項 目	上水道事業	病院事業	その他の事業
総 収 益	50,535,805	36,845,986	11,962,441
営 業 収 益	47,545,121	32,834,476	7,244,824
営 業 外 収 益	2,516,044	3,976,062	4,716,115
特 別 利 益	474,640	35,448	1,502
総 費 用	46,690,898	39,951,395	11,963,169
営 業 費 用	38,849,240	38,082,708	8,621,421
営 業 外 費 用	6,809,670	1,797,829	3,333,016
特 別 損 失	1,031,988	70,858	8,732
経 常 利 益	(30) 4,691,865	(3) 71,328	(11) 313,571
経 常 損 失	(9) 289,610	(9) 3,141,327	(10) 307,069
純 利 益	(30) 4,200,649	(2) 57,237	(12) 309,253
純 損 失	(9) 355,742	(10) 3,162,646	(9) 309,981
累 積 欠 損 金	(9) 3,257,886	(8) 11,662,378	(9) 1,072,360
不 良 債 務	(0) 0	(1) 452,132	(0) 0
総 収 支 比 率	108.2	92.2	100.0
経 常 収 支 比 率	109.6	92.3	100.1
営 業 収 支 比 率	122.4	86.2	84.0
累 積 欠 損 金 比 率	6.9	35.5	14.8
不 良 債 務 比 率	0.0	1.4	0.0
営 業 中 の 事 業 数	39	12	21
赤 字 事 業 比 率	23.1	83.3	42.9

注：（ ）は事業数である。

第11図 純損益及び経常損益の状況



注：()は対前年比(%)

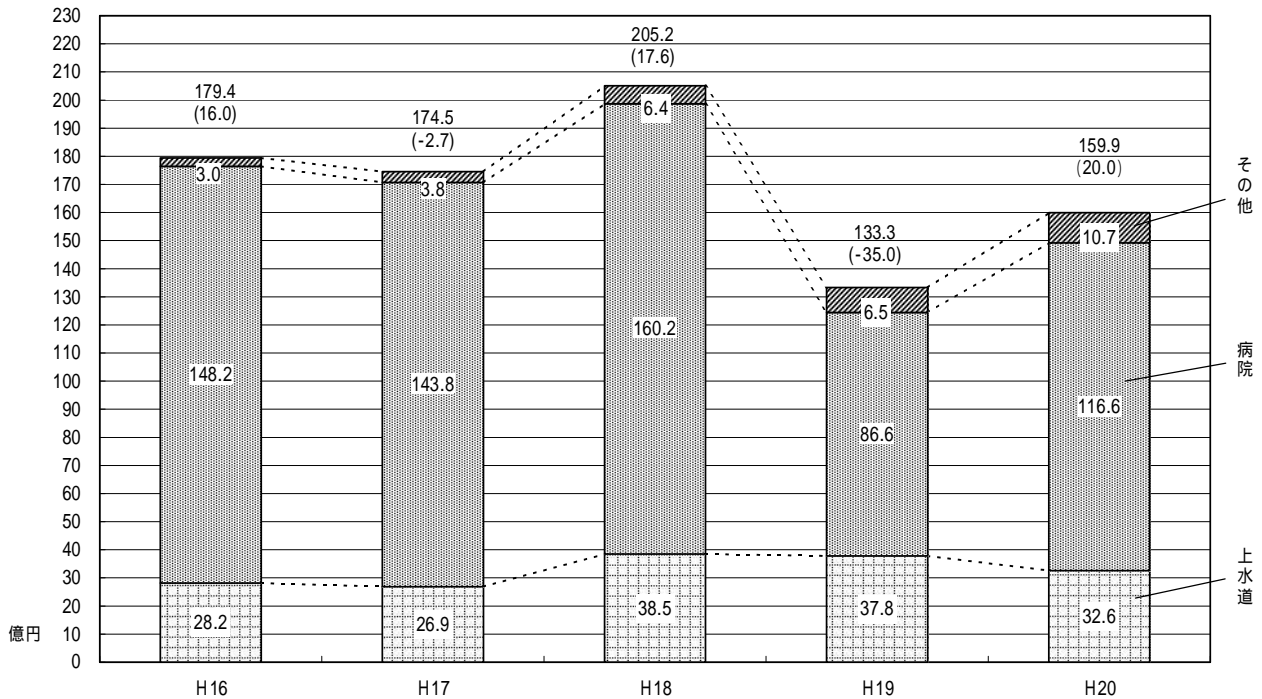
イ) 累積欠損金

累積欠損金は、159億9,262万円の前年度に比べ26億6,462万円、20.0%の増となっている。

累積欠損金を有する事業数は、26事業(法適用企業全体の36.1%)で、対前年度比4事業の減となり、累積欠損金比率は18.3%と前年に比べ2.6ポイント増加している。

また、累積欠損金の状況を主要な事業別にみると、上水道事業が32億5,789万円(対前年度比5億2,263万円、13.8%の減)で事業数は9事業(対前年度比2事業の減)となっており、病院事業においては、116億6,238万円(対前年度比30億633万円、34.7%の増)、事業数は8事業(対前年度比1事業の減)となっている。(第11、第12表、第12図参照)

第12図 累積欠損金の推移



注：()は対前年比(%)

ウ) 費用構成

経常費用の性質別構成をみると、職員給与費が280億6,618万円（費用全体に占める割合は28.8%、以下同じ）と最も大きく、次いで減価償却費230億4,254万円（23.6%）、支払利息105億3,772万円（10.8%）の順となっている。

これを主な事業別にみたのが第14表であるが、装置型産業である上水道事業で支払利息、減価償却費のウェイトが比較的高く、逆に労働集約型産業である病院事業では職員給与費のウェイトが圧倒的に高くなっている。（第13、第14表参照）

第13表 法適用企業の費用構成年度別状況

（単位：千円、％）

項目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	29,948,121	34.1	29,127,501	32.7	29,153,033	32.4	29,111,906	31.6	28,066,177	28.8
支払利息	9,688,248	11.0	9,382,054	10.5	9,862,987	11.0	9,271,560	10.0	10,537,717	10.8
減価償却費	17,523,857	19.9	18,115,975	20.4	19,729,603	21.9	19,854,287	21.5	23,042,543	23.6
その他	30,751,872	35.0	32,337,187	36.3	31,176,981	34.7	34,021,664	36.9	35,847,447	36.8
計	87,912,098	100.0	88,962,717	100.0	89,922,604	100.0	92,259,417	100.0	97,493,884	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

第14表 法適用事業別費用構成の状況（平成20年度）

（単位：千円、％）

項目	上水道事業		病院事業		その他事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	6,584,852	14.4	20,832,660	52.2	648,665	5.4
支払利息	6,616,757	14.5	633,808	1.6	3,287,152	27.5
減価償却費	16,168,220	35.4	2,423,896	6.1	4,450,427	37.2
その他	16,289,081	35.7	15,990,173	40.1	3,568,193	29.9
計	45,658,910	100.0	39,880,537	100.0	11,954,437	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

資本的収支

建設改良費等の資本的支出は、633億8,200万円（対前年度比36.7%増）で、その財源である資本的収入の内訳をみれば、企業債、他会計出資金等の外部資金が375億2,653万円（資本的収支全体の59.2%、対前年度比60.4ポイント増）となっている。（第15、第16表参照）

第15表 法適用企業の資本的収支の状況

（単位：千円、％）

項 目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資本的支出	建設改良費	24,561,211	69.1	23,071,052	61.6	20,033,507	58.3	17,222,133	49.0	21,009,366	33.1
	企業債償還金	13,400,207	24.9	14,539,107	33.6	16,820,945	36.7	27,575,745	41.2	40,726,643	64.3
	その他	1,905,860	6.0	1,977,855	4.8	4,019,484	5.0	1,560,033	9.8	1,645,988	2.6
	計	39,867,278	100.0	39,588,014	100.0	40,873,936	100.0	46,357,911	100.0	63,381,997	100.0
資本的収入（A）		20,134,150	60.0	18,935,869	50.4	19,896,696	47.7	23,396,175	48.6	37,526,532	59.2
内訳	企業債	8,579,300	29.5	6,985,100	21.5	7,901,700	17.6	16,037,000	19.3	28,501,900	45.0
	他会計出資金	3,578,036	8.9	4,220,251	9.0	3,317,098	10.6	2,761,954	8.1	2,896,576	4.6
	他会計借入金	465,420	0.9	402,579	1.2	43,428	1.0	166,000	0.1	580,000	0.9
	他会計補助金	216,329	0.4	253,164	0.5	2,995,556	0.6	474,339	7.3	453,051	0.7
	他会計負担金	632,623	1.4	365,142	1.6	163,501	0.9	168,153	0.4	221,065	0.3
	国・県補助金	2,942,767	10.5	3,340,515	7.4	2,429,745	8.4	1,705,050	5.9	2,254,952	3.6
	工事負担金	2,509,363	4.4	2,168,664	6.3	1,751,702	5.5	1,491,001	4.3	1,991,265	3.1
	その他	1,210,312	3.9	1,200,454	3.0	1,293,966	3.0	592,678	3.2	627,723	1.0
補てん財源（B）		19,798,054	40.1	20,804,261	49.6	21,024,387	52.4	23,180,390	51.4	26,247,201	41.4
内訳	損益勘定留保資金	16,193,724	30.2	14,851,284	40.6	15,685,086	37.4	18,432,942	38.3	21,231,871	33.5
	利益剰余金処分額	84,535	0.1	487,106	0.2	14,570	1.2	15,276	0.0	60,765	0.1
	積立金とりくずし額	2,651,694	7.0	4,284,324	6.6	3,794,208	10.8	3,439,761	9.3	3,881,649	6.1
	繰越工事資金	41,300	1.2	47,654	0.1	24,677	0.1	17,600	0.1	42,774	0.1
	その他	826,801	1.6	1,133,893	2.1	1,505,846	2.9	1,274,811	3.7	1,030,142	1.6
翌年度へ繰越される支出の財源充当額（C）		58,928	0.1	36,753	0.1	17,600	0.1	164,787	0.0	381,178	0.6
前年度許可債で今年度収入分（D）		0	0.0	0	0.0	800	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		54,209	0.0	33,711	0.1	800	0.1	0	0.0	1,050	0.0
合計 A + B + E - (C + D)		39,927,485	100.0	39,737,088	100.0	40,903,483	100.0	46,411,778	100.0	63,393,605	100.0

第16表 法適用事業別資本的収支の状況（平成20年度）

（単位：千円、％）

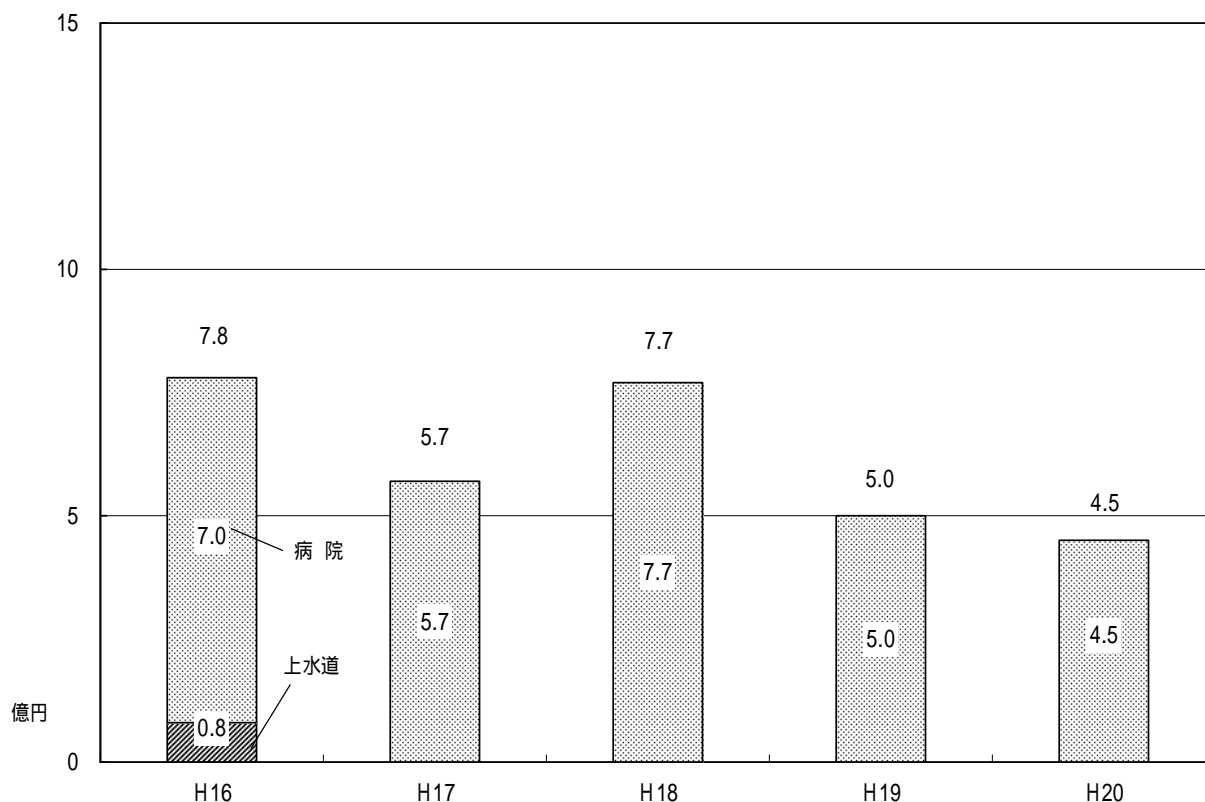
項 目		上水道事業		病院事業		その他事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本的支出	建設改良費	13,332,354	31.5	3,197,236	42.8	4,479,776	32.8
	企業債償還金	28,426,074	67.2	3,517,243	47.2	8,783,326	64.4
	その他	522,800	1.2	744,115	10.0	379,073	2.8
	計	42,281,228	100.0	7,458,594	100.0	13,642,175	100.0
資本的収入（A）		22,777,059	53.9	5,683,002	76.2	9,066,471	66.4
内訳	企業債	19,365,200	45.8	2,601,000	34.9	6,535,700	47.9
	他会計出資金	813,061	1.9	1,760,760	23.6	322,755	2.4
	他会計借入金	0	0.0	580,000	7.8	0	0.0
	他会計補助金	147,683	0.3	5,000	0.1	300,368	2.2
	他会計負担金	201,867	0.5	19,198	0.3	0	0.0
	国・県補助金	396,607	0.9	663,688	8.9	1,194,657	8.8
	工事負担金	1,379,958	3.3	0	0.0	611,307	4.5
	その他	472,683	1.2	53,356	0.7	101,684	0.7
補てん財源（B）		19,585,922	46.3	1,778,781	23.8	4,882,498	35.8
内訳	損益勘定留保資金	15,443,402	36.5	1,423,756	19.1	4,364,713	32.0
	利益剰余金処分数額	0	0.0	0	0.0	60,765	0.4
	積立金とりくずし額	3,527,114	8.3	352,345	4.7	2,190	0.0
	繰越工事資金	20,961	0.0	0	0.0	21,813	0.2
	その他	594,445	1.4	2,680	0.0	433,017	3.2
翌年度へ繰越される 支出の財源充当額（C）		78,364	0.2	0	0.0	302,814	2.2
前年度許可債で 今年度収入分（D）		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		1,050	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計 A + B + E - (C + D)		42,285,667	100.0	7,461,783	100.0	13,646,155	100.0

不良債務

不良債務は、4億5,213万円（対前年度比4,375万円、8.8%の減）で、不良債務比率は0.5%で前年度比0.1%の減となっている。

これを主な事業別にみたのが第13図であるが、病院事業が1事業、金額が4億5,213万円（対前年度比同、4,375万円減）となっている。（第11、第12表、第13図参照）

第13図 不良債務の推移



(3) 法非適用企業

法非適用企業の経営状況は、下水道事業、観光施設事業の一部事業を除き黒字基調にあるが、一般会計からの多額の赤字補てん的な基準外の繰入金によって収支の均衡を図っているのが実情である。

実質収支

収益的収支は、収益的収入が329億4,859万円（対前年度比82億5,133万円、20.0%の減）、収益的支出が242億144万円（対前年度比70億6,867万円、22.6%の減）で、差引87億4,715万円（対前年度比11億8,265万円、11.9%の減）の黒字となっている。

一方、資本的収支は、資本的収入が508億8,528万円（対前年度比127億9,872万円、20.1%の減）、資本的支出が596億159万円（対前年度比128億7,691万円、17.8%の減）で、差引87億1,631万円（対前年度比7,819万円、0.9%の減）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、全事業で16億9,149万円（対前年度比9,132万円、5.1%の減）の黒字となっている。

なお、実質収支が黒字の事業数は、216事業（対前年度比6事業減）、金額は16億9,936万円（対前年度比9,000万円、5.0%の減）であり、赤字の事業数は、2事業（対前年度比同）、金額は788万円（対前年度比133万円、20.3%の増）となっている。

一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、271億6,718万円（対前年度比16.5%の減）で、繰入率では32.4%となり前年度を0.1ポイント下回った。内訳をみると、収益的収入への繰入金が138億3,422万円（対前年度比2.8%の減、繰入率で見れば42.0%）、資本的収入への繰入金が133億3,296万円（対前年度比27.1%の減、繰入率で見れば26.2%）となっている。

繰入額の大きい主な事業についてみると、下水道事業が207億9,134万円（対前年度比10.9%の減、繰入率で見れば30.5%）で最も多く、法非適用企業全体の76.5%を占めている。次いで、簡易水道事業の23億1,257万円（対前年度比10.9%の減、繰入率で見れば34.5%）、宅地造成事業の21億367万円（対前年度比61.3%の減、繰入率で見れば55.5%）の順となっている。（第17表参照）

第17表(1) 法非適用事業別決算の状況(平成20年度)

(単位:千円、%)

項目	事業名	簡易水道	下水道計	公共下水	特環下水	農集排	林集排	簡易排水	特地排	個別排	小規模
	事業数	38	112	25	21	47	4	4	9	1	1
収益的収入		3,144,237	24,260,854	18,798,821	1,740,763	3,559,208	28,443	4,592	127,254	135	1,638
(うち一般会計繰入金)		976,077	11,925,546	8,461,127	1,139,494	2,238,403	17,035	2,219	65,872	76	1,320
資本的収入		3,553,227	43,993,019	36,199,573	2,042,588	5,412,768	121,775	2,931	211,718	74	1,592
(うち一般会計繰入金)		1,336,489	8,865,791	5,924,965	978,919	1,916,106	24,781	2,931	16,423	74	1,592
計 (A)		6,697,464	68,253,873	54,998,394	3,783,351	8,971,976	150,218	7,523	338,972	209	3,230
(うち一般会計繰入金)		2,312,566	20,791,337	14,386,092	2,118,413	4,154,509	41,816	5,150	82,295	150	2,912
収益的支出		2,339,738	18,063,415	13,765,912	1,270,500	2,879,742	18,416	4,184	123,356	135	1,170
資本的支出		4,328,511	50,319,369	41,320,947	2,540,258	6,094,378	132,261	3,156	226,226	83	2,060
計 (B)		6,668,249	68,382,784	55,086,859	3,810,758	8,974,120	150,677	7,340	349,582	218	3,230
収支差引 (A)-(B) (C)		29,215	128,911	88,465	27,407	2,144	459	183	10,610	9	0
積立金 (D)		12,917	11,126	0	3,488	7,638	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金 (E)		127,558	823,720	562,590	99,005	137,922	1,385	377	22,432	9	0
前年度繰上充用金 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出に充てた地方債 (X)		0	201,235	201,235	0	0	0	0	0	0	0
形式収支 (C-D+E-F+X) (G)		143,856	884,918	675,360	68,110	128,140	926	560	11,822	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 (H)		19,100	135,789	111,092	19,940	3,818	504	435	0	0	0
実質収支 (G)-(H) ()は事業数	黒字	(38)	(111)	(25)	(21)	(47)	(3)	(4)	(9)	(1)	(1)
	赤字	124,756	749,129	564,268	48,170	124,322	422	125	11,822	0	0
営業収支比率		147.5	163.8	190.1	87.6	88.5	111.2	63.3	57.3	65.6	48.4
営業収益		2,102,105	14,457,792	12,506,087	588,653	1,288,401	11,408	2,373	60,493	59	318
営業費用		1,425,132	8,826,515	6,579,123	671,983	1,455,012	10,261	3,751	105,638	90	657

第17表(2) 法非適用事業別決算の状況（平成20年度）

（単位：千円、％）

項目	事業名		観光計			宅地造成	駐車場	電	気	介護サービス	合計
	市	場	休養宿泊	索道	その他						
事業数	7	18	7	5	6	33	2	2	7	219	
収益的収入	1,421,747	1,635,281	525,780	82,713	1,026,788	1,931,815	149,505	78,120	327,028	32,948,587	
（うち一般会計繰入金）	307,922	284,778	119,981	70,873	93,924	246,373	35,116	0	58,408	13,834,220	
資本的収入	613,875	569,405	150,393	352,360	66,652	1,857,425	103,302	62,328	132,701	50,885,282	
（うち一般会計繰入金）	558,328	431,425	129,692	247,988	53,745	1,857,294	103,302	62,328	118,001	13,332,958	
計 (A)	2,035,622	2,204,686	676,173	435,073	1,093,440	3,789,240	252,807	140,448	459,729	83,833,869	
（うち一般会計繰入金）	866,250	716,203	249,673	318,861	147,669	2,103,667	138,418	62,328	176,409	27,167,178	
収益的支出	1,303,751	1,390,934	486,764	87,055	817,115	585,837	149,505	53,628	314,636	24,201,444	
資本的支出	728,838	722,584	189,937	352,360	180,287	3,178,826	103,302	86,029	134,135	59,601,594	
計 (B)	2,032,589	2,113,518	676,701	439,415	997,402	3,764,663	252,807	139,657	448,771	83,803,038	
収支差引 (A)-(B) (C)	3,033	91,168	528	4,342	96,038	24,577	0	791	10,958	30,831	
積立金 (D)	0	180,496	12,096	0	168,400	2,400	0	96	1,311	208,346	
前年度からの繰越金 (E)	48,616	485,372	31,675	56	453,641	377,231	0	4,400	32,553	1,899,450	
前年度繰上充用金 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的支出に充てた地方債 (X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201,235	
形式収支 (C-D+E-F+X) (G)	51,649	396,044	19,051	4,286	381,279	399,408	0	5,095	42,200	1,923,170	
翌年度へ繰越すべき財源 (H)	0	1,896	1,896	0	0	74,899	0	0	0	231,684	
実質収支 (G)-(H) ()は事業数	黒字	(7)	(16)	(6)	(4)	(6)	(33)	(2)	(2)	(7)	216
	赤字	51,649	402,026	20,538	209	381,279	324,509	0	5,095	42,200	1,699,364
		(0)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	2
		0	7,878	3,383	4,495	0	0	0	0	0	7,878
営業収支比率	105.3	97.9	82.9	14.4	114.6	464.9	327.5	164.9	90.6	158.5	
営業収益	919,160	1,321,798	397,580	10,518	913,700	1,667,535	113,850	78,024	248,680	20,908,944	
営業費用	872,496	1,349,528	479,354	73,166	797,008	358,698	34,768	47,311	274,619	13,189,067	